

事業計画管理地区調査実施要領

平成12年3月24日付12構改C第206号
最終改正 令和3年4月1日付2農振第3566号

各地方農政局長
北海道開発局長 殿
沖縄総合事務局長

農村振興局長

第1 目的

国営土地改良事業（以下「事業」という。）の実施に当たっては、農業情勢の変化等により生じる課題を的確に把握し、事業の効果が速やかに発現されるよう適切な対応を図っていくことが必要である。

また、事業実施中の地区においては、農業情勢の変化や営農の動向を踏まえた整備水準、農家負担限度額及び効果算定の基礎的要因等の変化状況と営農推進上の課題について一体的に調査・分析し、事業計画の基本事項を一元的に検証することにより、事業計画を適切に管理するとともに再評価の的確な実施を支援することが重要となっている。

このため、事業計画管理地区調査（以下「本調査」という。）は、事業実施中の地区において、農業情勢や営農動向を踏まえ、事業計画の基本事項について調査・分析を実施することにより、適切な事業計画管理に資することを目的とする。また、本調査において、農業情勢の変化等により営農推進上の課題があると認められる地区については、計画に沿った早期の営農定着を図るために必要な調査を行うとともに、計画変更が必要な地区については、変更計画の基本方針の検討等に必要な調査を行うものとする。

第2 調査区分

本調査は、次のように区分し、実施するものとする。

1. 事業計画管理調査
2. 計画変更調査
3. 営農計画管理調査

第3 調査対象地区及び調査内容

1. 事業計画管理調査

- (1) 着工後おおむね3年以上経過した、事業実施地区（ただし、造成土地改良施設整備事業、草地開発事業、内水排除事業、直轄明渠排水事業、施設改修事業及び造成施設管理事業に係る地区を除く。以下同じ。）において、事業に影響を及ぼすと考えられる農業情勢や社会経済情勢の変化状況等の把握のための調査を行う。
- (2) 事業実施地区（全体実施設計地区を含む。）において、営農動向の把握や先進的な営農情報の収集・提供のための調査を行う。
- (3) 事業実施地区において、環境に配慮した施設整備に伴う農業生産環境への影響の把握のための調査を行う。
- (4) (1)又は(2)の調査から営農計画、土地利用計画、用水計画及び排水計画等事業計画の基本事項の見直しが見込まれる地区において、計画変更の要否の検討等のための調査を行う。

2. 計画変更調査

事業計画の変更内容が「国営土地改良事業計画変更取扱要領（昭和40年12月20日付け40農地C第389号(技)農林事務次官依命通知）第1の(1)又は(2)の規定のいずれかに該当する地区において、変更計画の基本方針の検討、主要変更計画諸元の決定等のための調査を行う。

3. 営農計画管理調査

事業実施地区（全体実施設計地区を含む。）のうち、事業により営農形態が大幅に変化する地区又は農業情勢の変化等により早急に対応すべき営農推進上の課題が生じている地区において、計画に沿った営農が早期に定着するよう事業により整備された施設・基盤の効率的な利用のための調査を行う。

第4 調査の主体及び実施体制等

1. 調査は、地方農政局長（北海道にあっては北海道開発局長、沖縄にあっては沖縄総合事務局長。以下同じ。）が行うものとする。
2. 第3の3に定める調査を実施する場合にあっては、調査の推進組織を設置し、その指導を受けるものとする。

第5 調査地区の申請及び決定

- (1) 地方農政局長は、調査を実施しようとする場合には、調査実施希望年度の前年度の6月末日までに、調査申請書(様式-1)を農林水産省農村振興局長（以下「農村振興局長」という。）まで提出するものとする。
- (2) 農村振興局長は、(1)により申請のあった地区の中から、毎年度予算の範囲内で、調査地区を決定して、その旨を地方農政局長に通知するものとする。

第6 調査結果の報告

地方農政局長は、所定の調査を完了したときは、当該年度の末日までに、調査結果を農村振興局長に報告するものとする。

第7 調査に要する経費

調査に要する経費は全額国庫負担とする。

第8 調査の委託

地方農政局長は、必要がある場合には、調査の一部を関係都道府県、関係市町村、調査研究機関等に委託することができるものとする。

第9 調査期間

調査区分毎の調査期間は次のとおりとする。

1. 事業計画管理調査 原則として1カ年
ただし、第3の1の(3)調査は原則として3カ年
2. 計画変更調査 原則として1カ年
3. 営農計画管理調査 原則として3カ年

第10 その他

1. この要領は平成12年度から適用する。
2. 第3の1の(3)及び第3の3に定める調査の平成15年度新規調査対象地区については、第5の(1)の規定にかかわらず、平成15年4月末日までに申請書を農村振興局長に提出するものとする。

(別添1)

事業計画管理地区調査を必要とする理由

事業計画課調査

1. 事業計画管理調査

(1) ○○○○地区

(2) ○○○○地区

(3) 農政局等調査

2. 計画変更調査 (○○○○地区)

資源課調査

1. 事業計画管理調査

(1) 農政局等調査

(2) ○○○○地区

2. 営農計画管理調査

(1) ○○○○地区

(2) ○○○○地区

注) 1 - (1) は「営農推進台帳作成」及び「優良経営体事例調査」、1 - (2) は「営農実態モニタリング調査」について記載すること。

(様式－１)

番 号
年 月 日

農村振興局長 あて

地方農政局長
北海道にあつては国土交通省北海道開発局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長

事業計画管理地区調査の申請について

このことについて、事業計画管理地区調査実施要領の第２の調査区分の１．事業計画管理調査、２．計画変更調査及び３．営農計画管理調査を実施いたしたく、第５の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

別添１ 調査を必要とする理由を記載した書面

別添２ 調査の概要（様式２～６）

注) 下線部は当該年度に申請する調査名を記載すること。

(別添2)

(様式-2)

事業計画管理調査

(農政局等名：)

地区名	関係都道府県名	事業種名	事業目的	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	工期	〇〇年度実施調査			
							A	B	C	D

注1：〇〇年度実施調査のうち、Aは要領第3の1の(1)又は(4)に定める調査、Bは要領第3の1の(2)に定める調査のうち営農動向の把握に係る調査（営農推進台帳作成）、Cは要領第3の1の(2)に定める調査のうち先進的な営農情報の収集・提供に係る調査（優良経営体事例調査）、Dは要領第3の1の(3)に定める調査とし、該当欄に○を記す。

注2：要領第3の1の(2)に定める調査のうち営農動向の把握に係る調査については、調査開始年の地区のみを記し、以降は継続調査として扱うこと。

注3：要領第3の1の(3)に定める調査を行う地区については、様式-6についても添付すること。

注4：要領第3の1の(4)に定める調査を行う地区については、様式-3についても添付すること。

(様式-3)

事業計画管理調査概要

事業の概要

地区名	局名		所在地			
事業名						
事業の経緯	地区調査	全体実施設計	着手年度	事業計画確定		〇年までの進捗率（事業費べ-ス）
				当初計画	第1回変更	
事業種別					備考	
受益面積						
国営事業費						
主要工事計画						
主要作物						
投資効率						
工期						

農業情勢の変化等

事業計画の基本事項	事業計画の見直しが必要となった情勢の変化	備考

調査の概要

事項	調査費（千円）	調査内容
合計		

注1：調査地区概要図（縮尺1／5万程度）を添付すること

(様式-4)

計 画 変 更 調 査 概 要

事業の概要

地 区 名	局 名		所在地			
事 業 名						
事業の経緯	地区調査	全体実施設計	着手年度	事業計画確定		〇年までの進捗率(事業費へ-)
				当初計画	第1回変更	
事業種別					備 考	
受益面積						
営事業費						
主要工事計画						
主要作物						
投資効率						
工 期						

変更計画の概要

計画変更を必要とする理由					
変更項目及び要件	項 目	現 計 画	変更計画	増 △ 減	増△減の内訳又は理由
受益面積の変更 [5%以上の増減]		ha	ha	ha	ha (%) ha (%)
事業目的別面積 [10%以上の増減]		ha	ha	ha	ha (%)
		ha	ha	ha	ha (%)
		ha	ha	ha	ha (%)
	計	ha	ha	ha	ha (%)
主要工事の変更 [主要工事の追加 若しくは廃止]					
事業費の変更 [自然増を除き 10%以上の増減]	現計画 (百万円)	変更計画 (百万円)	増 △ 減 (百万円)	自然増を除く (百万円)	備 考
					()は現計画に対する割合 (%)

調査の概要

調査項目	全体調査費(千円)	基本事項調査費(千円)	年度(千円)	備 考
基礎調査				
計画調査				
効用調査				
その他				
計				
事 項	調査費(千円)	調 査 内 容		
合 計				

注1：調査地区概要図(縮尺1/5万程度)を添付すること

(様式-5)

営農計画管理調査の概要

地区名		関係市町村		調査期間	年～ 年	局等名	事業名		
事業概要	工期	～	受益面積 (ha)		主要工事計画		作付計画 [作物名・作付面積] (ha)		進捗率
	事業計画確定 (年度)	当初計画 第○回変更	地目別	事業目的別			現況 (年)	計画	国営 % (事業費ベース)
	事業費	百万円							○年度現在
	受益者数	人	計	計					
調査概要	営農の現状	営農課題	調査の概要等				調査の推進組織と役割分担		調査ほ場の概要
			○調査目的 (必要性) ○調査概要 ○調査成果の反映						調査ほ場 面積 作物
調査の全体計画	調査項目	調査内容				調査年度	調査担当機関	○年度調査費	

注) : 調査地区概要図 (縮尺1/5万程度) を添付すること

(様式－6)

事業計画管理調査の概要

地区名		関係市町村		調査期間	年～	年	局等名	事業名	
事業概要	工期	～	受益面積 (ha)		主要工事計画		作付計画 [作物名・作付面積] (ha)		進捗率
	事業計画確定 (年度)	当初計画 第○回変更	地目別	事業目的別			現況 (年)	計画	国営 % (事業費ベース)
	事業費	百万円	計	計					○年度現在
	受益者数	人							
調査概要	営農の現状	導入された環境配慮工種の内容		調査の概要等				調査の推進体制	
				○調査目的 (必要性) ○調査概要 ○調査成果の反映					
調査の全体計画	調査項目	調査内容				調査年度	調査担当機関	○年度調査費	

注) : 調査地区概要図 (縮尺 1 / 5 万程度) を添付すること